

2021年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2022/9/30

団体名	一般社団法人J-CAPTA		活動タイトル	子どもまんなかCAP（子どもへの暴力防止）普及プロジェクト		
<b>望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）</b>				<b>■ 活動風景</b>		
<p>● <b>望ましい社会状況（ビジョン）</b></p>	<p>当団体のビジョンは、子どもへの暴力のない社会の実現である。                      全ての子どもたちが、安心して、自分を大切な存在と感じ、権利の主体として行動を選択して生きることのできる地域、                      子どもの人権を尊重し、子どもの持っている力を発揮できるように支え合える地域を目指している。</p>		<p>J-CAPTA版                      「子どもまんなか                      円卓会議」                      を円卓して学ぶ                      様子</p> <p>in長野県長野市</p>	 <p>テーマは「子どもアドボカシー子どもの声はどのように聴かれ、どう活かされているか」（登壇者は中央円に座す、弁護士、警察、小学校長、市民活動家、児童養護施設職員、小児科医の皆さん、進行はJ-CAPTA）。</p>		
<p>● <b>団体の社会的役割（ミッション）</b></p>	<p>当団体は東日本15道県を管轄するCAPトレーニングセンターとして2009年に発足した。CAP活動の普及を通して、子どもの人権が尊重され、子どもへの暴力のない社会の実現を目指している。                      その目標実現のために、プログラム実践者を養成育成し、地域でプログラム提供活動を行っているCAP実践団体を支援し、また子どもの人権尊重とエンパワメントの広報啓発アクション活動を行う。</p>					
<p>● <b>団体の活動基盤</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材資源：ビジョンを示すディレクター、ロールモデルとしてのトレーナー、アクティブな理事会、社会責任を実現する正会員（CAP実践グループ）、機動力のあるボランティアスタッフ。</li> <li>・物的資源：情報管理と共有、会議ができる安全なグループウェアシステム。</li> <li>・活動資金：CAPプログラムを活用したトレーニング事業は自主財源で、広報啓発・連携促進等のアクション事業は助成金や寄付金を活用する。</li> <li>・情報：人権と暴力防止に関わる団体としての守秘事項遵守を含む運営マニュアル、会員（団体）自己評価の方法、人材育成の仕組み、スタッフやボランティアに必要な知識と行動指針、災害時の危機管理、感染対策ガイドライン、CAP効果データの共有。</li> </ul>					
<b>■ 活動報告</b>				<b>■ 1年間の目標に対する達成状況（まとめ）</b>		
<p>子どもへの暴力防止CAPプログラムの提供活動をしているCAPグループの課題に合わせた支援をするための「グループ支援診断フォーム」を開発し、該当する7CAPグループと協働して下記〔1・2・3事業〕を行った。</p> <p>〔事業1〕「子どもまんなか円卓会議」スタート事業（北海道茨城県の2グループ）：「円卓会議の作り方講座」1回（オンライン・公開/参加13グループ27人）、J-CAPTA版「子どもまんなか円卓会議」1回（長野県長野市・公開/参加15グループ54人）。</p> <p>〔事業2〕「お試しCAPワークショップ」事業（2グループ）：石川県羽咋市・七尾市/富山県富山市・射水市の9カ所、おとな・教職員・保護者・子どもワークショップ13回を実施した。提供先は公開おとな2ヶ所・小学校5校・保育園1園・学童1施設で、参加者172人（子ども30人おとな142人）。</p> <p>〔事業3〕「プログラム実践者養成」事業（3グループ）：実践者養成講座（北海道浦河町）1回、実践者養成講座広報ワーク（石川県内）4カ所、実践者育成講座（岩手県山田町）フォローアップ研修1回（オンライン条件付公開1回）。</p> <p>事業実施後の振り返りのための「実施後レポートフォーム」を開発した。</p>				<p>J-CAPTAエリアグループの23%にあたる5道県7グループと協働で事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携を促進する〔事業1〕は公開で実施し、J-CAPTAエリアの74%（23グループ）のCAPグループが参加した。「子どもまんなか円卓会議」を実施しているグループ2、実施決定グループ1、実施予定グループ1、やってみようグループ6で、J-CAPTAエリアの3割以上の地域で実施への動きがみられた。</li> <li>・プログラム実践者のスキル向上を目的とした〔事業2〕の参画2グループのメンバーの3割が、テクニカルアシスタンス（トレーナー派遣によるワークショップ実施支援）を通してスキルアップした。</li> <li>・〔事業3〕の実践者養成育成事業を通して、受講者の7割が実践者としてグループに所属し、対象のプログラム実践者（資格取得者）が参画3グループとも2倍に増え、新メンバーを通して広報が促進された。</li> </ul> <p>実施後レポートであげられたあらたな課題に対応するために、さらに事業を追加した。</p>		
<b>■ 事業を通じて得られたノウハウ</b>				<b>■ 望ましい社会状況を達成するための課題</b>		
<p>・「グループ支援診断フォーム（Googleフォーム活用）」の開発・・・CAP実践グループが自分でチェックして、その状況と課題にあった適切な支援プログラムとつなげるツール。  <a href="https://forms.gle/vvAacci9koxwYXeQ7">https://forms.gle/vvAacci9koxwYXeQ7</a></p> <p>・「事業実施後レポート（Googleフォーム活用）」の開発・・・協働事業を通しての振り返りが共有でき、課題を解決する次のアクションにつながる最小限の質問を厳選した。  <a href="https://forms.gle/38eGF3AMDMeFYQ4q7">https://forms.gle/38eGF3AMDMeFYQ4q7</a></p> <p>・当初は〔事業1・2・3〕の各1グループを対象にモデル事業的に協働事業を行う予定だったが、事業参画希望のグループが多かったため、上記「グループ支援診断フォーム」を経て、該当する参画希望の全グループを対象とすることに変更したことで、複数のグループが並行して課題に取り組み、連帯感が生まれるなどの相乗効果が得られた。</p>				<p>社会にある課題解決のためには、分野を超えた連携が不可欠である。そのツールとしてのCAP発「子どもまんなか円卓会議」を普及させること。同時に子どもへの暴力被害を包括的に捉え、発達に応じて実施する子どもへの暴力予防CAPプログラムを、すべての子どもたちが受講できるよう、プログラム実践者の養成と育成を続けること。                      プログラム提供活動を行うCAP実践団体の上記を含む総合力を支援し、CAP実践グループのない地域にはあらたな実践グループを発足させること。</p>		
<b>■ 活動成果のアピールポイント（自由記入）</b>				<b>■ 受益者の具体的な変化（自由記入）</b>		
<p>この1年間の活動を通じて</p>				<p>5道県で活動する CAP実践7グループの総合力アップ</p>		<p>を達成しました。</p>
<p>本助成事業終了後も事業参画団体の自主財源で事業を発展継続する動きあり。石川県・富山県CAPグループはワーク支援事業の継続決定。茨城県水戸市・北海道浦河町では人材育成講座開催決定。岩手県沿岸地域では新規ワーク実施が決定、札幌市では子どもまんなか円卓会議の開催が決定した。</p>						